

52 地域と連携して自立訓練(機能訓練)の充実に努めた成果について

高齢視覚障害者及び女性視覚障害者に対する訓練のあり方についての考察

神戸視力障害センター支援課 三浦久美、木村宏輝、嘉村崇史、丸山華子
本田直子、山田裕基、青田辰也、溝端大介、山田信也

【はじめに】

前回、自立訓練(機能訓練)の充実に向け、①訓練科目にとらわれない生活課題に着目した訓練の実施、②個別支援計画に基づくカンファレンスの充実、③神戸市内、兵庫県内の関係機関をくまなく回り、「顔の見える関係づくり」や利用しやすい環境づくり・プログラムを実施したことで特に高齢者と女性利用者が増加したことの報告を行った。

そこで、高齢視覚障害者(以下、特記なき限り 60 歳以上の視覚障害者)及び女性視覚障害者の具体的な状況の把握及び分析を行い、自立訓練(機能訓練)利用者像を明確にすることとした。

今回、平成 22 年度から平成 25 年度の新規利用者 100 名の中で高齢視覚障害者及び女性視覚障害者 53 名について調べたところ訓練や環境整備、地域連携等により、自立訓練が利用しやすくなること、利用者の特性等が見られたのでここに報告する。

【具体的な戦略】

地域と連携して自立訓練(機能訓練)の充実に努めるべく地域連携を基とした事業の展開を 3 つの戦略としてまとめた。まず、第一として地域連携で、神戸市、兵庫県内をターゲットに、関係機関に対しては「顔の見える」関係づくりを、当事者に対しては、相談しやすい環境づくりを行うこと。第二に、自立訓練(機能訓練)の内容についてわかりやすく、個別に必要な訓練を意識づけること。第三に利用しやすい環境整備と個別性の高い訓練プログラムの提示を行うことであった。

とりわけ、自立訓練(機能訓練)を利用することで、どのように生活の転換が起こるのかをわかりやすく伝えるよう心がけた。

【平成 22 年度から平成 25 年度の利用者の状況】

平成 22 年度から平成 25 年度までに本センター自立訓練(機能訓練)を利用した男性高齢視覚障害者は 18 名、女性視覚障害者は 35 名(高齢視覚障害者 11 名、その他 24 名)で概要は以下のとおりであった。

- ・ 高齢視覚障害者の男女比は男性 18 名(62%)女性 11 名(38%)
女性利用者 35 名の比は高齢者 11 名(31.4%) その他 24 名(68.6%)
- ・ 疾患別では、網膜疾患 36 名(67.9%)、視神経疾患 9 名(17.0%)、脳疾患 2 名(3.8%)、

その他 6 名(11.3%)

- ・施設入所では、施設利用 15 名(28.3%)、通所・訪問等 38 名(71.7%)

男性高齢者は 18 名中 11 名(61.0%)が、女性高齢者は 11 名中 8 名(72.7%)が、その他女性は 24 名中 17 名(70.8%)が通所・訪問等で訓練を受けた。

- ・訓練後の帰結として、高齢視覚障害者 29 名の内、男性 18 名の内 65 歳以上の 12 名と 60 歳から 64 歳の 3 名計 15 名(83.3%)は家庭復帰であり、60 歳から 64 歳の 3 名(16.7%)の内、2 名が就労継続支援 B 型で、1 名が就労移行支援(養成施設)を利用した。また、女性 35 名で訓練後の帰結は 26 名が家庭復帰(74.3%)、6 名(17.1%)が原職復帰、3 名(8.7%)が就労移行支援(養成施設)であった。高齢視覚障害者 11 名は全員が家庭復帰であった。(内 60 歳から 64 歳は 8 名)。

【考察】

今回 4 年間 100 名の自立訓練(機能訓練)利用者の中で、高齢視覚障害者及び女性視覚障害者 53 名について分析した。

- ・53 名の利用者の内 79.3%は家庭復帰をしているが、20.7%は、原職復帰(6 名)、就労移行支援(3 名)、就労継続支援 B 型(2 名)であった。
- ・65 歳以上の高齢視覚障害者 13 名は自立訓練(機能訓練)を受け、全員が家庭復帰をしており、60 歳から 64 歳までの高齢移行期の 16 名についても、13 名(81.3%)が家庭復帰をしていることから、60 歳を境目として、家庭復帰、地域の中で普通に生きることを前提とした訓練内容や訓練回数、訓練時間帯等の工夫を行うことが必要であることが示唆された。
- ・60 歳から 64 歳の高齢者福祉移行期の視覚障害者では訓練等給付の利用が容易であるが、65 歳以上の視覚障害者では介護給付が優先され障害福祉の利用がしにくい現状があるため、まずは移行期の視覚障害者に向けての情報発信や地域と連携した取り組みをすることが必要であることが示唆された。
- ・60 歳以下の女性視覚障害者の利用にあたっては、原職復帰、就労移行支援等の支援も視野に入れ、更に訓練等が受けやすい環境整備の充実を図る必要があると思われる。

以上のことから、自立訓練(機能訓練)では、適切な利用期間、サービス提供の方法等を検証し、年齢層にあったサービス内容にすること、家庭復帰にあたっては、更なる地域連携ができるよう体制を検討していくことが必要と考えている。